

第1版(2021年1月25日作成)

承認番号 20200340

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に関する情報の取得方法やその理解
に関する実態把握と予防（ワクチン接種等）及び受療行動の支援
に関する研究に対するご協力のお願い

研究責任者 宮田裕章
医学部医療政策・管理学教室

慶應義塾大学医学部医療政策・管理学教室では、下記のように疫学研究を実施しております。本研究は、慶應義塾大学医学部倫理委員会での承認を得た上で、慶應義塾大学医学部長の許可を受けて実施するものです。

1. 研究目的

COVID-19 は新しい感染症であり、依然不明な点が多くあります。そのため、正しい情報と誤った情報が入り乱れている状況です。生活の中で、情報の正確性を判断し行動することが求められますが、特に専門的な内容の場合、それは簡単なことではありません。そこで、Web 調査を通じて、新型コロナウイルスに関する情報収集の方法や取得した情報に対する理解、またその上で日々行っている予防活動や今後接種が行われるワクチンに対する意向などを調査します。その結果から、必要とされている情報の内容や伝達媒体を把握し、COVID-19 に関する正しい情報を発信することにより、適切な情報理解の促進を目指します。また、適切な予防や受療行動への支援を通じて感染拡大予防や風評被害等の二次被害の抑制に資する対策を検討いたします。

2. 研究協力の任意性と撤回の自由

この研究への参加は、あなたの自由意志で決定してください。また一度、研究への参加同意をされても、後からいつでもそれを撤回することができます。その場合、すでに研究結果が発表されてしまった場合や、すでに解析が進み個別のデータを除くことが難しい場合を除き、あなたから得られたデータについては速やかに削除します。またこの研究にご協力いただけなかった場合も、特にあなたに不利益はありません。

3. 研究方法・研究協力事項

研究実施期間：2026年3月31日まで

研究方法：本研究では、対象者の皆様（研究への参加同意が得られた方）にはWebでのアンケートにご回答いただきます。データ分析は、同意が得られたものに関し、慶應義塾大学医療政策・管理学教室の研究者が提供を受け分析を実施します。データの置き場は慶應義塾大学医学部医療政策・管理学教室となります。

4. 研究対象者にもたらされる利益及び不利益

本研究の研究対象者には侵襲行為は行いません。また過度な負担やリスクは原則存在しません。研究成果の公表に際しては、個人を特定できるような形では行わず、また、特定の集団に対する差別等にもつながらないような配慮を行います。

本研究により収集されたデータを分析することで、より適切な情報発信を可能にし、予防・治療を含む、今後の感染症対策に資する対策の基礎資料となることを目標としています。

5. 個人情報の保護

本研究では、ワクチン接種が始まり一定の期間を過ぎた後、今回調査に協力してくださった方に、再度調査へのご協力を賜ることがあります。そのため、再度調査の際にご連絡をさせていただきたく、慶應義塾大学医療政策・管理学教室に個人情報（氏名）を提供していただきます。提供された個人情報は、解析のデータとは別に保存し、適切に管理いたします。

6. 研究計画書等の開示・研究に関する情報公開の方法

慶應義塾大学医療政策・管理学教室のホームページにおいて研究に関する情報公開を行います。

7. 協力者本人の結果の開示

データの分析においては、匿名化がなされている情報のみを扱うため、本人が特定される結果の開示は行いません。

8. 研究成果の公表

本研究の成果は、国内外の学術会議及び学術誌において発表することを予定しています。その際、個人を特定できるような形では行わず、特定の集団に対する差別等にもつながらないような配慮を行う他、各自治体や学会（日本感染症学会、日本疫学会）、医療情報を扱う企業等と連携することで、成果の社会的還元を行います。

9. 研究から生じる知的財産権の帰属

本研究から生じる知的財産権が参加者に帰属することはありません。

10. 研究終了後の試料取り扱いの方針

本研究によって得られた情報は、本研究報告書の提出から5年間は慶應義塾大学医療政策・管理学教室内にて保管されます。提供データは、研究期間終了後、廃棄するとともに、データ保管スペースも消去します。

11. 謝礼

また、本研究では、ワクチン接種が始まり一定の期間を過ぎた後、再度調査へのご協力を賜ることがあります。1、2回目共に調査へのご協力をいただいた場合、2回目の調査完了以後に謝礼として500円(Amazon ギフトカード)をお支払いいたします。

12. 費用負担及び利益相反に関する事項

参加者の費用負担は一切ありません。本研究に関する費用は、公的機関からの資金から支出されています。具体的には、厚生労働省科学研究費「がんの医療提供体制および医療品質の国際比較：高齢者がん医療の質向上に向けた医療体制の整備（H29-がん対策-一般-009）」から支出されます。本研究に関して、その他開示すべき利益相反関係はありません。

13. 問い合わせ先

本研究に関してご質問やご意見がある場合には下記の問い合わせ先にご連絡ください。

慶應義塾大学 医療政策・管理学教室

〒160-8582 東京都新宿区35

TEL 03-5363-3774 FAX 03-3225-4828

E-mail : info@hpm.med.keio.ac.jp